

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,614	行政収入	地方税		0
	物件費		3,942		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		93		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,649
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,649		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,649
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,649		
備考	行政費用では、委託料としての物件費が多くなっている。主な内訳としては、就学時健康診断委託に3,685千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校受診率(%)	94.5	94.4	95	95	95	受診者数/対象者数 学校健診終了時(転出者及び外国籍含)

問題点・課題	受診率の向上のため、健康診断の実施期間中に未受診者へ受診勧奨を通知している。それにより健診期間の最終日の実施校の受診者数が大幅に増え、最終実施校の負担も増加する可能性がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
保護者負担の軽減のため、転出者や区域外就学を予定している者の健診関係文書を、引き続き教育委員会間で送受する。	保護者負担の軽減のため、転出者や区域外就学を予定している者の健診関係文書を、教育委員会間で送受した。	最終日の実施校は他校からの受診者が増加するため、学務課担当者が手伝いに行くなど、学校負担の軽減が必要である。
学区域内での受診率向上のため、引き続き事前に日程表を幼稚園、保育園及び保護者へ通知する。	学区域内での受診率向上のため、事前に日程表を幼稚園、保育園及び保護者へ通知した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校保健安全法第11条により実施する義務がある。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,846	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		350		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		37		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,233
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,233		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,233
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,233		
備考	行政費用では、荒川区学校保健会に対する補助として350千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校保健大会の保護者等参加人数	243	227	275	275	300	参加者数(人)

問題点・課題	年に1度の学校保健大会の周知徹底を行うとともに、学校保健に関する情報については各園小中学校間で差異が出ないように、共有を行う。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 23区等市区町村レベルの他、都道府県レベルの(財)東京都学校保健会、国レベルの(財)日本学校保健会がある。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校保健大会の保護者への周知方法について、チラシだけではなく、HPに掲載するなど、新たな策を検討する。	チラシデータを学校へ送付し、必要部数を印刷・配布してもらったが、参加者の増加にはつながらなかった。	チラシでの案内だけでなく、区のHPやツイッター等効果的な媒体の活用を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	各学校で組織される学校保健委員会の上部組織としての役割が期待されており、引き続き補助を継続する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,614	行政収入	地方税		0
	物件費		7,408		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		93		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,115
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,115		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,115
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,115		

備考 行政費用では、需用費及び委託料として物件費が多くなっている。よい歯のバッチ等購入費として2,385千円、う歯予防指導等委託として4,769千円かかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	う歯予防指導日参加率	95.7	95.6	94.5	96	98	参加者数 / 対象者数
	DMFT指数(小学校6年生)	0.52	0.59	0.52	0.5	0.5	(未処置歯本数+喪失歯本数+処置歯本数) / 受診者数
	DMFT指数(中学校1年生)	1.26	0.98	0.87	0.87	1.0	(未処置歯本数+喪失歯本数+処置歯本数) / 受診者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> う歯予防対策研究会での委員からの助言、養護教諭部会からの意見をもとに、学校・児童生徒の実態に応じた、効果的な事業を実施する必要がある。 小学校での「給食後の歯みがき」を継続して実施する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 実施主体は、学校、学校歯科医等異なるが、各区で歯みがき指導等を実施している。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
取り組みが、一過性にならず、家庭等での継続実施につながるよう、周知文、リーフレットを改善する。	フッ化物洗口の家庭での継続実施のため、リーフレットを改善し、洗口用薬剤の購入可能薬局の一覧を掲載した。	学校と歯科医師会との連携を強化し、情報共有と課題の共通理解を図り、効果的な事業を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	「学校歯科保健推進計画」に基づき、う歯予防事業を推進していく必要がある。

議(要旨)状況	H28予特 う歯予防事業の対象について
---------	---------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	一般給食事業	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	鎌田・小出 内線 3336
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	一般給食事業					
	01-01-01	一般給食事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	29年度	根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04	児童生徒の健康づくりと体力向上				
目的	児童・生徒の心身の健全な発達のために、バランスのとれた栄養豊かで安全衛生的な食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、好ましい人間関係を育てる。						
対象者等	区立小中学校に在籍する全児童・生徒、教職員						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい給食（地域の方々などを給食へ招待する）の実施 ・給食運営のための食器、調理器具、衛生関係品、児童生徒用白衣等の購入 ・調理機器の修繕 ・学校栄養職員等の腸内細菌検査、ノロウイルス検査、寄生虫卵検査 ・学校給食おかずの食品衛生検査 ・学校給食原材料検査（検査材料費） ・給食用ボイラーの保守点検 ・給食室の給排気設備・換気扇清掃・グリストラップ清掃 ・給食室の害虫防除 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 東京都による給食食材の放射性物質測定検査へ参加（～25年度） ・平成25年度 荒川区学校給食における食物アレルギー対応指針を策定。アレルギー対応食用食器及びお盆を購入 汐入東小の増設校舎に給食室を整備（26年4月開校） ノロウイルス対策として、学校栄養士の下半期月1回のノロウイルス定期検査開始 ・平成26年度 第三瑞光小に配膳室整備 学校栄養士に加え、調理員のノロウイルス定期検査も開始 ・平成27年度 食物アレルギー対応指針 改訂 ・平成28年度 第五峡田小給食室の備品強化整備（～29年度予定） 第三瑞光小の増設校舎に給食室を整備（29年4月開校） 						
必要性	バランスのとれた栄養豊かで安全衛生的な給食を提供することが必要であり、学校教育の中で生きた教材として、食育を進める上でも重要である。本事業は安全衛生的な給食提供のための基本的事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課・小中学校で実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		42,514	42,793	75,663	51,633	47,704	97,850	57,749
決算額（29年度は見込み）		37,585	39,291	73,164	45,077	38,709	88,255	57,749
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ふれあい給食(小学校)実施人数	2,026	1,755	1,636	2,400	1,536	1,494	2,400
	ふれあい給食(中学校)実施人数	21	26	29	30	38	38	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	給食運営消耗品、修繕費等	32,634	需用費	給食運営消耗品、修繕費等	35,975	需用費	給食運営消耗品、修繕費等	38,541
役務費		0	役務費	物品処分手数料	3	役務費	物品処分手数料	35
委託料	換気扇清掃、栄養士検便検査料等	6,075	委託料	換気扇清掃、栄養士検便検査料等	5,322	委託料	換気扇清掃、栄養士検便検査料等	13,055
備品購入費		0	備品購入費	増設校舎給食室整備等	46,955	備品購入費	五峡小給食室備品強化整備	6,118

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,073	地方税		0	
	物件費		68,523	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		23,525	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		224	行政収支差額(a)-(b)=(c)		103,345	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		103,345	通常収支差額(c)+(d)=(e)		103,345		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		103,345		
備考	行政費用では、物件費として主に給食運営消耗品費、給食物品修繕費等35,975千円、給食室換気扇清掃等5,322千円、給食用備品費46,955千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	食中毒事件の発生件数	0	0	0	0	0	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー、食器洗浄機、食器消毒保管庫等の高額備品の更新が先送りになっており、それに伴って物品修繕費が多額になっている。備品の計画的な更新について検討する必要がある。 ・感染症が流行している時期を中心に、給食での二次汚染・食中毒につながらないよう注意喚起していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
定期的な保守点検に加え、計画的に備品の更新を行う。(別事業)	計画的な保守点検を実施し、必要などころは長期休業中を中心に備品の修繕を行った。	機器の故障を未然に防ぐため、日常点検を確実に行うよう指導していく。
引き続き事故防止に向けた取り組みを継続する。	合同研修をとおして、事故防止に向けた啓発を行うことができた。	衛生講習会・栄養職員会をとおして事故防止の啓発・指導を継続して行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	関係法令を遵守した学校給食を実施するための経費である。安定的な給食運営とするための対策を講じる必要があり、優先度は高い。

議(要)質(問)状	H23四定 給食の放射性物質測定検査の実施に関する陳情が趣旨採択された H24四定 給食完全無償化の実施を H28四定 給食完全無償化の実施を
-----------	-------------------------------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校栄養職員報酬		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	3336
			担当者名	小出	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	学校栄養職員報酬					
	01-01-03	学校栄養職員報酬					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠	学校給食法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04	児童生徒の健康づくりと体力向上				
目的	都費学校栄養職員の配置基準は、区市町村学校数の1/2の人数であるため、都費栄養士が配置されていない学校に区費で栄養士（非常勤）を配置する。 これにより、栄養や健康の専門家として安心安全な給食を提供し、児童生徒の生涯にわたる心身の健康づくりへとつなげていく。さらに、学級担任や養護教諭と協働し、内容豊かな食育に取り組む。						
対象者等	都費学校栄養職員が配置されていない小・中学校						
内容	非常勤栄養士の配置校 19校（小学校14校・中学校5校 九中夜間学級含む） 第二瑞光小学校、汐入東小学校（増設）、第六瑞光小学校、第二峡田小学校、第三峡田小学校、第七峡田小学校、第九峡田小学校、尾久小学校、尾久西小学校、尾久第六小学校、大門小学校、第一日暮里小学校、第二日暮里小学校、第六日暮里小学校 第四中学校、第五中学校、第七中学校、南千住第二中学校、第九中学校（夜間学級） ・非常勤職員報酬・費用弁償の支出（年末調整を含む）は、職員課に執行委任 ・健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料を確認し、報酬からの天引は、職員課に執行委任 ・貸与被服の一部購入、貸与 ・新規採用者の採用手続き及び退職手続きの事務等						
経過	・平成8年から、栄養士未配置校に非常勤栄養士を配属した。毎年度5人ずつ配置し、10年度において全校配置となった。20年度から九中夜間学校、27年度から汐入東小学校（増設）にも配置した。 ・平成18年度から、月額報酬を二段階にし、管理栄養士を1種、栄養士を2種とした。 ・平成19年度から主任栄養士が設けられ、平成21年度から上級一般が設けられた。 【29年度】 荒川区立学校栄養士（1種） 5人 荒川区立学校栄養士（2種） 3人 荒川区立学校上級栄養士（1種） 4人 荒川区立学校上級栄養士（2種） 3人 荒川区立学校主任栄養士（1種） 1人 荒川区立学校主任栄養士（2種） 1人 荒川区立学校上級主任栄養士（1種） 2人						
必要性	各校、独自に献立作成や食材料の発注等を行い、自校方式で給食を調理しており、栄養士がいないと給食の運営が成り立たない。アレルギー対応も行っているため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課で実施 （健康保険、厚生年金保険、雇用保険に関する事務・支出については職員課福利係が実施）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		56,056	56,789	57,273	58,093	62,859	63,169	65,586
決算額（29年度は見込み）		54,558	55,867	56,432	56,708	60,091	60,679	65,586
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	非常勤栄養士配置人数（人）	18	19	19	18	19	19	19

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤栄養士報酬	52,560	報酬	非常勤栄養士報酬	52,860	報酬	非常勤栄養士報酬	57,205
共済費	健康保険料・厚生年金保険料	7,440	共済費	健康保険料・厚生年金保険料	7,534	共済費	健康保険料・厚生年金保険料	8,153
旅費	費用弁償	11	旅費	費用弁償	12	旅費	費用弁償	144
需用費	貸与被服	36	需用費	貸与被服	8	需用費	貸与被服	51
委託料	採用時健康診断	44	委託料	採用時健康診断	11	委託料	採用時健康診断	33
			賃金	臨時職員栄養士賃金	254			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		53,602	地方税		0	
	物件費		285	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,171	行政収支差額(a)-(b)=(c)		56,057	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		56,057	通常収支差額(c)+(d)=(e)		56,057		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		56,057		

備考 行政費用では、給与関係費として主に非常勤栄養士報酬52,860千円、社会保険料7,534千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	非常勤栄養士の配置数	18	19	19	19	19	区立小・中学校数の2分の1
	学校栄養士の未配置校	0	0	0	0	0	都費栄養士を含め全校に栄養士を配置し、未配置をなくす

問題点・課題	・非常勤栄養士は、勤務時間が6時間のため、研修や研究会等に参加しにくく最新情報取得の場が少ない。アレルギー等の対応も含め、高度な知識と技術が要求される業務のため、情報交換の場や献立検討に関する意見交換の場を作ることが重要と考えられる。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 区費非常勤栄養職員配置状況 ()は配置人数 27年5月1日現在 千代田(6)中央(12)港(13)新宿(20)文京(8)台東(12)墨田(18)江東(35)目黒(1)大田(40)世田谷(57)渋谷(3)杉並(33)豊島(15)北(24)板橋(37)練馬(53)足立(54)葛飾(38)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	献立に関する基礎資料作成能力の底上げを図るべく、合同研修を行う。	献立ソフトのバージョンアップに伴う合同研修を行った。	アレルギーへの意識をより一層強化するために、事例検討を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	学校給食の実施を担う人材として今後も配置が必要である。

議(要旨)況	H15三定「栄養士の常勤化を求める」
--------	--------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,073	地方税		0	
	物件費		650,810	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		224	行政収支差額(a)-(b)=(c)		662,107	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		662,107	通常収支差額(c)+(d)=(e)		662,107		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		662,107		
備考	行政費用では、物件費として給食調理業務委託650,810千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給食調理業務委託実施校数	34	34	34	34	34	
	バイキング給食等特色ある学校給食実施校数	34	34	34	34	34	調理業務委託を活用した給食の多様化

問題点・課題	他区においても調理業務の委託化が進んでおり、年々実施校が増えている状況にあり、より良い業者を確保する必要がある。アレルギー対応食の誤食、食中毒、異物混入等の事故を防ぐため、一定レベルの業者を選定するとともに各学校及び区教委において継続的に指導していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 平成17年度、特別区では全区が調理業務委託を導入した。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	適正な業者の選定について、引き続き、検討していく。	教育委員会事務局に業者選考審査会を設置し、業者の実績や営業規模、配置職員の資格の有無等を厳密に審査した。	業者の選定基準に関しては毎年度精査し、特に新規業者については他区での実施状況等を踏まえて総合的に判断する。
	業者の履行状況については毎年度チェックし、良好な業者については契約を継続する。	28年度の業者の履行状況に関し、次年度の継続が可能かどうかを審査した。	業者の入替えのあった学校については重点的に履行状況をチェックしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	より良い業者の選定に努め、安定して給食を提供する必要がある。

議(要)質問(状)	H17二定 受託業者に専門資格を有する職員の配置、履行状況の確認について
-----------	--------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,691	行政収入	地方税		0
	物件費		20,850		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		10,916		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		75		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,532
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		35,532		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,532
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,532		
備考	行政費用では、物件費として米の現物給付費・食育推進物品購入費20,850千円、補助費等として食育推進給食補助金10,916千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	食育推進給食実施校数	35	35	35	35	35	全小中学校で実施済み
	各校共通給食費保護者負担の1食単価増減(前年度比・%)	2.8	0	0	0	0	

問題点・課題	・食材費の価格状況や社会情勢等を踏まえて設定している学校給食費について、保護者負担分の増加を必要最低限に抑えるため、消費税増税に際しては、公費補助となる食育推進給食の補助金額、回数等の実施方法も精査する必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 中央(米支給(小)週2回分相当(中)週3回分相当)、港(米補助(小)1食あたり19円(中)1食あたり24円)等、目黒(食育補助(小)年801円(中)年999円)、墨田(食育交付金年間3食分)、板橋(食育推進事業として年約169円)、足立(1食あたり5円)、葛飾(パンと麺類の公費補助)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	食材費の価格の推移、消費税の増税等に応じて、必要な補助(金額、回数)、実施方法を精査する。	必要な補助(金額、回数)、実施方法を精査の結果、平成27年度と同内容で実施した。	引き続き食材費の価格の推移、消費税の増税等に応じて、必要な補助(金額、回数)、実施方法を精査する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校給食における食育の推進及び食材費の高騰による保護者の負担増を回避するため優先度は極めて高い。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,691	地方税		0	
	物件費		6,086	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		75	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,852	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		9,852	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,852	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,852		
備考	行政費用では、物件費として給食用機器購入費6,086千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給食備品等物品修繕費(千円)	4,763	4,861	4,763	4,763	4,763	備品の順調な更新で修繕費を抑制

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数や使用状況等を勘案し、計画的に更新していく必要がある。 児童生徒数や学級数が想定よりも増えた場合、給食提供のために対応する経費が別途必要となる場合がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
昨年度の更新実績を踏まえて長期的な計画を立て、安全衛生的な学校給食が実施できるよう引き続き取り組む。	各校の使用状況を把握したうえで、更新計画に基づき調理機器を購入した。	限られた予算の中で優先順位を付けながら、老朽化した調理備品の更新を行う。
児童生徒数や学級数の変化に応じた給食備品を整備し、給食業務を安定的に履行できるようにする。	児童生徒増や学級増があった学校については、給食提供が円滑に行えるよう必要な物品を整備した。	各校の給食供給能力と実際の児童生徒数を照らし合わせ、必要に応じて調理備品の大型化も検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	給食調理能力を維持する必要があるため、優先度は高い。

議(要旨)	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,691	地方税		0	
	物件費		23,448	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		75	行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,214	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		27,214	通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,214		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,214		
備考	行政費用では、物件費として給食用機器購入費23,448千円(重要物品除く)がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	対象備品の更新台数	44	32	40	40	64	高額備品の購入台数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー・食器消毒保管庫等の高額備品を中心に、更新が先送りになっている。耐用年数を大幅に経過した備品が多数存在するため、長期的な計画に基づき対象備品を更新していく必要がある。 ・耐用年数を大幅に経過した備品が多数あり、食器洗浄機(H26.3、H26.8、H27.1)、焼もの機(H25.12、H29.1)、牛乳保冷庫(H28.1)等、使用不可能となり更新計画とは別に突発的に購入をした経緯がある。 ・児童生徒数の増加により給食室の給食提供能力を超えた場合、給食備品の増設や施設改修等が必要になる(H19 汐入小校舎増設工事、H21.3 尾久六小の回転釜の大型化、H25.3 汐入東小の食器消毒保管庫追加購入、H28 三瑞小校舎増設工事)。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	使用状況等も勘案し、引き続き計画的に入れ替える。必要に応じ、機器の能力増強も視野に入れる。	更新計画に基づいたうえで、スケールメリットが働くよう品目ごとにまとめて購入した。	機器の購入にあたっては、材質やメンテナンス性など、長期的な使用を視野に入れて選定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	給食備品は調理業務に不可欠な機器であるため、計画的な更新は必須であり、優先度は極めて高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		89,472	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		93	行政収支差額(a)-(b)=(c)		89,565	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		89,565	通常収支差額(c)+(d)=(e)		89,565		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		89,565		
備考	行政費用では、給与関係費として非常勤職員報酬84,858千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学校医充足率(%)	100	100	100	100	100	学校医人数/学校数
	学校歯科医充足率(%)	100	100	100	100	100	学校歯科医人数/学校数
	学校薬剤師充足率(%)	100	100	100	100	100	学校薬剤師人数/学校数

問題点・課題	児童・生徒の健康保持等、学校保健の充実を図るため、今まで以上に学校医との連携体制を強化していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、学校医等と連携を図り、児童生徒の健康保持等、学校保健の充実に努めていく。	学校医等と連携して学校保健の充実に努めることが概ねできた。	学校からの密な連絡や学校医の訪問機会の増加を促し、連携体制の充実に努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校保健安全法第23条の規定に基づき、引き続き設置する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		10,150	行政収入	地方税		0
		物件費		11,847		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		206		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,203
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		22,203		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,203
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,203			
備考	行政費用では、物件費として保健室用消耗品費等2,005千円、水質検査等2,474千円、検診器具滅菌等3,925千円、保健室用備品費3,443千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	教室環境検査結果の不適合数(件)	105	117	100	100	50	教室の照度・騒音・空気検査、給食室の衛生検査
	水道施設検査結果の不適合数(件)	3	3	2	2	2	簡易専用水道検査(書類整備除)

問題点・課題	<p>平成28年度の不適合数が多かったものとして、(1)給食室の食器から検出された残留澱粉・残留脂肪、(2)冬期教室の湿度、(3)教室内の二酸化炭素濃度があげられる。</p> <p>(1)を解決するためには、古い食器の買い替えの他、毎日の調理内容にあわせた洗浄方法の工夫が必要である。(2)及び(3)については、冬期教室内の湿度の確保と定期的な換気が必要であるため、引き続き各校へ通知を通して適切な教室環境の維持について働きかけていく。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 学校安全保健法及び学校環境衛生基準に基づき各区で実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き学校薬剤師と連携し、不適施設には具体的な改善方法を指導する。	学校薬剤師と連携し、具体的な改善方法の指導をし、不適施設に対応報告書の提出を求めたこととした。	対応報告書の提出の徹底。学校薬剤師と連携し、具体的な改善方法を指導する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	児童生徒・幼児の体調不良や負傷に対応する保健室の運営費及び法律に定められた環境検査にかかる費用であり、学校運営上必要である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,459	地方税		0	
	物件費		22,597	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,246	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		131	行政収支差額(a)-(b)=(c)		30,433	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		30,433	通常収支差額(c)+(d)=(e)		30,433		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		30,433		
備考	行政費用では、物件費が多くなっている。内訳としては検診用消耗品費119千円、各種検診委託費22,478千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	腎臓検診(有所見者数)	24	30	24	26	26	三次検査の結果、医療の要する者
	心臓検診(有所見者数)	35	42	38	38	38	三次検査の結果、医療の要する者
	結核検査(有所見者数)	0	0	0	0	0	精密検査の結果、結核の疑いのある者

問題点・課題	生活習慣病の低年齢化など児童、生徒の疾病状況が変化の中で、状況の変化に対応した児童、生徒の健康管理に努める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
結核精密検査対象者が、もれなく精密検査を受診するよう、養護教諭と意識を合わせていく。	結核精密検査対象者について、養護教諭と連絡を取りあうことにより全員受診させることができた。(転校等で不可能の児童等は除く)	医師会での腎臓検診3次検査項目を見直し、保護者や児童等の負担軽減を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校保健安全法第13条により実施する義務がある。

議(要旨)問状	H18二定	児童生徒のぜん息及び尿蛋白被疾患率の高さを分析し、子どもの健康づくりの課題と対策を明らかにすること
	H27一定	色覚検査の重要性を保護者に周知すること

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,537	地方税		0	
	物件費		162	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		11,181	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		112	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,992	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,992	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,992		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,992		
備考	行政費用では、主に補助費等として災害共済掛金11,181千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故件数(小学校)	371	362	379	380	350	
	事故件数(中学校)	140	146	174	150	150	
	事故件数(合計)	511	508	553	530	500	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各園小中学校から保護者への積極的な周知と、遅滞ない請求処理を学務課から各園小中学校へ促す。 災害給付金について、治療に要した医療費の1割分を怪我に対するお見舞金として支給していることが保護者に十分に認識されていないため、制度のお知らせや給付に係る必要書類等について周知徹底が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	保護者へ配布する制度のお知らせについて、わかりやすい表記を検討し、配布方法や配布時期の見直しを行う。	怪我等の発生時に養護教諭から保護者へ制度利用の周知をしてもらうようにした。	積極的に制度を利用してもらえるよう制度の周知を図り、保護者へ配布する制度のお知らせについて内容を精査する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	教育活動における負傷に伴う医療費の保護者負担を軽減するものであり継続する必要がある。

議(要旨)状況	H21決特「制度の周知徹底を」
---------	-----------------